

議案第101号

令和6年度

身延町水道事業会計補正予算（第3号）



令和6年度身延町水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和6年度身延町水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度身延町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	水道事業費用	633,543千円	10,370千円	643,913千円
第1項	営業費用	586,740千円	10,340千円	597,080千円
第2項	営業外費用	36,485千円	30千円	36,515千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 160,563千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 161,363千円」に「当年度分損益勘定留保資金 137,562千円」を「当年度分損益勘定留保資金 138,362千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資本的支出	319,177千円	800千円	319,977千円
第1項	建設改良費	88,340千円	800千円	89,140千円

第4条 予算第8条で定めた経費の額を次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	94,542千円	2,140千円	96,682千円

第5条 予算にたな卸資産購入限度額を次のとおり追加する。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,453千円と定める。

令和6年12月9日 提出 身延町長 望月 幹也



令和 6 年 度  
補正予算（第 3 号）に関する説明書



令和 6年度 補正予算(第3回)実施計画  
 収益的収入及び支出  
 支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
01 水道事業費用			(千円) 633,543	(千円) 10,370	(千円) 643,913	
	01 営業費用		586,740	10,340	597,080	
		02 配水及び給水費	55,686	9,000	64,686	修繕費の増加
		09 総係費	69,028	1,340	70,368	給与改定に伴う人件費の増加
	02 営業外費用		36,485	30	36,515	
02 過年度還付金		100	30	130	漏水等減免還付金の増加	

令和 6年度 補正予算(第3回)実施計画  
 資本的収入及び支出  
 支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
01 資本的 支出			(千円) 319,177	(千円) 800	(千円) 319,977	
	01 建設改 良費		88,340	800	89,140	
		01 事務費	37,043	800	37,843	給与改定に伴う人件 費の増加



# 令和6年度 補正予算(第3回)キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

水道事業会計 間接法 (単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 34,697,877
減価償却費	367,845,000
長期前受金戻入額	△ 186,584,000
支払利息及び企業債取扱諸費	28,885,000
固定資産除却費	1,000
未収金の増減額	18,001,000
未払金の増減額	△ 4,737,952
引当金の増減額	6,897,000
小計	195,609,171
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 28,885,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	166,724,171
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 83,069,823
無形固定資産の取得による支出	△ 1,160,000
負担金の受け入れによる収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,179,823
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 230,837,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の借入	31,600,000
他会計出資金の受け入れによる収入	126,959,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,278,000
資金増加額	10,266,348
資金期首残高	11,981,514
資金期末残高	22,247,862

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位 千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	10(1)	0	40,950	34,723	75,673	13,720	89,393
補正前	0	10(1)	0	39,440	34,093	73,533	13,720	87,253
比較	0	0(0)	0	1,510	630	2,140	0	2,140

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ）について外書きしている。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職特勤手当	期末勤勉手当
	補正後	480	1,374	402	4,500	60	22,637
	補正前	480	1,374	402	4,500	60	22,007
	比較	0	0	0	0	0	630

  

手当の内訳	区 分	住居手当	宿日直手当	地域手当	初任給調整手当	退職給付費
	補正後	300	0	0	0	4,970
	補正前	300	0	0	0	4,970
	比較	0	0	0	0	0

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,510	給与改定に伴う 増減分	1,510	平均改定率 3.48%	
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
手当	630	制度改定に伴う 増減分	630	・ 期末勤勉手当 630	期末手当及び勤勉手当支給月数をそれぞれ0.05月引き上げ。
		その他の増減分	0		

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人あたりの給与

区 分		事務・技術職給料表	単純労務職給料表
補 正 後	平均給料月額(円)	319,267	
	平均給与月額(円)	378,067	
	平均年齢(歳)	40.2	
補 正 前	平均給料月額(円)	308,167	
	平均給与月額(円)	366,967	
	平均年齢(歳)	40.2	

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
短大卒	201,000		201,000	
大学卒	220,000		220,000	

#### (3) 等級別職員数

区 分	事務・技術職員			単純労務職員		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	6級	1	10.0%	6級		
	5級	2	20.0%	5級		
	4級	3	30.0%	4級		
	3級	1(1)	10.0%(100.0%)	3級		
	2級			2級		
	1級	3	30.0%	1級		
	計	10(1)	100.0%(100.0%)	計	0	0.0%
補 正 前	6級	1	10.0%	6級		
	5級			5級		
	4級	5	50.0%	4級		
	3級	1(1)	10.0%(100.0%)	3級		
	2級	1	10.0%	2級		
	1級	2	20.0%	1級		
	計	10(1)	100.0%	計	0	0.0%

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課 長 主 幹	副主幹	主 査	主 任	主 事
単純労務職				技能職員 労務職員	技能職員 労務職員	技能職員 労務職員

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (6年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	(1.175)	(1.225)	(2.400)	役職加算 (5~15%)
	2.250	2.350	4.600	
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.350)	役職加算 (5~15%)
	2.250	2.250	4.500	
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.400)	役職加算 (5~15%)
	2.250	2.350	4.600	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

# 令和6年度 補正予算(第3回) 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

水道事業会計

(単位 円)

## 資産の部

1	固定資産			
	(1)	有形固定資産		
		イ	建物	190,378,292
			減価償却累計額 $\Delta$ 8,923,000	181,455,292
		ロ	構築物	6,405,619,593
			減価償却累計額 $\Delta$ 278,196,000	6,127,423,593
		ハ	機械及び装置	673,507,225
			減価償却累計額 $\Delta$ 73,402,000	600,105,225
		ニ	建設仮勘定	83,069,823
			有形固定資産合計	6,992,053,933
	(2)	無形固定資産		
		イ	ソフトウェア	2,904,000
		ロ	その他無形固定資産	51,157,000
			無形固定資産合計	54,061,000
			固定資産合計	7,046,114,933
2	流動資産			
	(1)	現金預金		22,247,862
	(2)	未収金	2,764,444	
		貸倒引当金	$\Delta$ 1,000	2,763,444
		流動資産合計		25,011,306
		資産合計		<u>7,071,126,239</u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1)	企業債		
		イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,041,801,138
		ロ	その他の企業債	71,203,888
			企業債合計	2,113,005,026
			固定負債合計	2,113,005,026
4	流動負債			
	(1)	企業債		
		イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	221,397,494
		ロ	その他の企業債	2,258,480
			企業債合計	223,655,974
	(2)	未払金		5,006,700
	(3)	引当金		
		イ	賞与引当金	5,767,000
		ロ	法定福利費引当金	1,130,000
			引当金合計	6,897,000
			流動負債合計	235,559,674
5	繰延収益			
	(1)	長期前受金		2,155,347,139
	(2)	長期前受金収益化 累計額	$\Delta$ 186,584,000	
		繰延収益合計		1,968,763,139
		負債合計		<u>4,317,327,839</u>

資本の部

6	資本金			2,788,496,277
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>34,697,877</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 34,697,877</u>	
	剰余金合計			<u>△ 34,697,877</u>
	資本合計			<u>2,753,798,400</u>
	負債資本合計			<u><u>7,071,126,239</u></u>